

第2章 調査の実施概要

第2章 調査の実施概要

1. 調査の目的

産業構造の転換や雇用情勢の変化を受け、中小情報サービス業が今後も成長していくためには、先進技術への対応力や顧客への提案力等を有する人材を確保することが重要だといわれる。こうしたなか、現在成長力のある中小情報サービス業では、高度なIT技術者の採用・育成に成功し、発展していることが指摘されている。本調査は、これを踏まえ、成長力のある中小企業ではどのような人材育成が行われ、どのような課題に直面しているのか実態を把握したうえで、今後の人材育成ニーズがどのようなものなのかを把握することを目的として実施された。

2. 調査の方法

調査方法として、郵送配布・郵送回収方式の企業アンケート調査を採用した。宛先については「人事部御中」とした。

3. 調査対象

情報サービス業2,982社を帝国データバンクデータベースより抽出し、調査対象とした。抽出条件は、「従業員数20人～299人」、「過去2期、売上高の伸びが0%以上」、「情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理業、情報提供サービス業、他の情報サービス業）」とした。

4. 調査の実施時期

平成12年11月20～12月20日（調査票上の締切は12月6日）に実施した。

5. 回収状況

有効回収数449通、有効回答率は15.1%であった。なお、前述した通り、抽出条件として「従業員数20人～299人」という企業規模を設定していたが、データベースの更新時期（タイムラグ）等の問題から、従業員数20人以下の企業16社より回答を得ている。